



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL http://www.inageya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 執行役員IR担当(兼)
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当(兼) (氏名) 高坂 忠司 (TEL) 042-537-5111
 管理本部長(兼)財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	62,079	△2.4	△412	—	△340	—	△355	—
30年3月期第1四半期	63,611	△2.0	344	—	408	—	211	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △156百万円(—%) 30年3月期第1四半期 734百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△7.67	—
30年3月期第1四半期	4.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	100,099	53,555	52.7
30年3月期	100,722	54,072	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 52,728百万円 30年3月期 53,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	0.7	500	△55.6	600	△51.2	250	△59.4	5.38
通期	257,000	0.8	3,650	1.5	3,850	0.1	1,150	0.8	24.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	52,381,447株	30年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,945,725株	30年3月期	5,945,639株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	46,435,796株	30年3月期1Q	46,436,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成30年5月8日に公表しました平成31年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済においては米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向と価値観多様化への対応とともに、雇用情勢改善に伴う慢性的な採用難や各種経費の上昇、さらには業種・業態を超えた企業間競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が620億79百万円(前年同四半期比2.4%減)、売上高が599億19百万円(同2.3%減)とそれぞれ減収となりました。売上総利益率は0.5ポイント上昇したものの、売上総利益は165億60百万円(同0.2%減)と減益になりました。また、販売費及び一般管理費は191億33百万円(同3.3%増)となりました。

以上の結果、営業損失は4億12百万円(前年同四半期は3億44百万円の営業利益)、経常損失は3億40百万円(前年同四半期は4億8百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億55百万円(前年同四半期は2億11百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、2018年4月から新中期2ヵ年経営計画をスタートさせております。「商品経営実現に向けた取り組み」として、快適で楽しい買い物空間・食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指します。

「ロジスティクス活用の取り組み」として、プロセスセンターの更なる活用拡大により、店舗作業の軽減を目的にトータルオペレーションの構築をいたします。

「経営資源を活用した新たな取り組み」として、おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開を実施します。

商品開発と売場づくりは「Ready to」「シニア」「健康」「地産地消」を基本方針として、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに、地域のお客様の暮らしぶりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機に“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、各種イベントの開催など、地域交流の新たな価値創造の場として活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」を掲げ、「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹し、「おもてなしの心」で接客に努めてまいりました。

お客様の来店動機となる、他社と差別化された接客サービスを実施し、商品開発と売場開発は、「Ready to」「ファミリー」「ヤング」「健康」「地産地消」に針路を取ってまいります。また、㈱いなげや店舗向けに商品供給を行うなど、相互協力によりお互いの強みを最大限に活かして、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ることでお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資といたしましては、㈱いなげやにおいて練馬関町店(東京都練馬区)、ブルーミングブルーミーひばりが丘パルコ店(東京都西東京市)の2店舗を新設し、一方、2店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、川崎南加瀬店(川崎市幸区)、ina21杉並新高円寺店(東京都杉並区)など合計6店舗の改装を実施いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの140店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて152店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比2.1%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は494億50百万円(前年同四半期比2.3%減)、セグメント損失は6億18百万円(前年同四半期は1億69百万円の利益)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおきましては、2018年度は中期3ヵ年経営計画の2年目であり「骨太体質の強化に基づく店舗主導型経営」の確立に邁進し、2020年度以降の成長戦略を支える次世代型店舗経営モデルの具現化に向け取り組んでおります。

主な政策といたしましては、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美の提案を行ってまいりました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、「ウェルパークブランド」を発信することで、地域の皆様の「かかりつけ薬局」として、健康で豊かな生活をサポートするドラッグストアを目指して店づくりを進めております。

設備投資といたしましては、調剤薬局西府駅前店(東京都府中市)、調剤薬局田無芝久保店(東京都西東京市)の2店舗を新設し、一方、2店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、世田谷鎌田店(東京都世田谷区)、調布国領店(東京都調布市)の2店舗の改装を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は132店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比1.5%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は103億57百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント利益は1億45百万円(同2.0%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている㈱サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、グループ店舗での農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1億11百万円(前年同四半期比58.8%減)、セグメント利益は73百万円(同96.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億22百万円減少し、1,000億99百万円になりました。

流動資産は、12億46百万円減少し、345億3百万円になりました。これは主に、商品及び製品が4億30百万円、現金及び預金が1億93百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他(未収入金など)が17億95百万円減少したことによるものです。

固定資産は、6億24百万円増加し、655億96百万円になりました。これは主に、有形固定資産が1億96百万円、無形固定資産が1億37百万円、投資その他の資産が2億90百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億5百万円減少し、465億43百万円になりました。

流動負債は、4億10百万円増加し、339億96百万円になりました。これは主に、流動負債のその他(未払費用など)が7億86百万円、短期借入金が7億50百万円、買掛金が4億99百万円、電子記録債務が3億2百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が15億53百万円、未払消費税等が3億33百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、5億15百万円減少し、125億47百万円になりました。これは主に、長期借入金金が5億96百万円、減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5億17百万円減少し、535億55百万円になりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億41百万円増加した一方で、利益剰余金が7億4百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント下がり、52.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月8日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	4,382
売掛金	3,559	3,598
有価証券	13,099	12,999
商品及び製品	9,733	10,163
仕掛品	10	11
原材料及び貯蔵品	251	236
その他	4,906	3,111
流動資産合計	35,750	34,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,813	15,721
土地	16,543	16,543
リース資産(純額)	1,479	1,537
建設仮勘定	390	665
その他(純額)	3,004	2,958
有形固定資産合計	37,231	37,427
無形固定資産		
のれん	1,155	1,130
その他	2,929	3,092
無形固定資産合計	4,085	4,223
投資その他の資産		
投資有価証券	8,822	9,025
長期貸付金	30	25
退職給付に係る資産	684	671
繰延税金資産	3,589	3,679
差入保証金	9,646	9,975
その他	884	568
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	23,655	23,945
固定資産合計	64,971	65,596
資産合計	100,722	100,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,341	17,841
電子記録債務	—	302
短期借入金	—	750
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,591
リース債務	595	599
資産除去債務	58	—
未払法人税等	1,770	217
未払消費税等	965	632
ポイント引当金	2,138	2,221
その他	8,034	8,820
流動負債合計	33,585	33,996
固定負債		
社債	80	80
長期借入金	6,476	5,880
リース債務	1,477	1,506
繰延税金負債	348	358
退職給付に係る負債	463	471
資産除去債務	3,163	3,191
その他	1,053	1,059
固定負債合計	13,063	12,547
負債合計	46,649	46,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,933	32,229
自己株式	△6,121	△6,122
株主資本合計	49,391	48,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,737	3,878
退職給付に係る調整累計額	121	162
その他の包括利益累計額合計	3,858	4,041
非支配株主持分	822	827
純資産合計	54,072	53,555
負債純資産合計	100,722	100,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	63,611	62,079
売上高	61,341	59,919
売上原価	44,743	43,358
売上総利益	16,598	16,560
営業収入	2,270	2,160
営業総利益	18,868	18,720
販売費及び一般管理費	18,523	19,133
営業利益又は営業損失(△)	344	△412
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	46	47
助成金収入	1	0
受取手数料	19	21
その他	18	16
営業外収益合計	94	94
営業外費用		
支払利息	22	18
その他	8	3
営業外費用合計	30	22
経常利益又は経常損失(△)	408	△340
特別損失		
固定資産処分損	0	65
特別損失合計	0	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	408	△406
法人税、住民税及び事業税	86	94
法人税等調整額	93	△160
法人税等合計	179	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228	△340
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	211	△355

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228	△340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	141
退職給付に係る調整額	55	41
その他の包括利益合計	506	183
四半期包括利益	734	△156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	△172
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,636	10,434	270	61,341	—	61,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	1,727	1,728	△1,728	—
計	50,637	10,434	1,998	63,070	△1,728	61,341
セグメント利益	169	148	37	355	△10	344

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,450	10,357	111	59,919	—	59,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	1,857	1,858	△1,858	—
計	49,451	10,357	1,969	61,777	△1,858	59,919
セグメント利益又は損失 (△)	△618	145	73	△399	△13	△412

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。